



指定管理者制度を急いで導入すべきでない!!



駒井 芳彦議員

問 ごみ処理施設・保育園・病院・図書館・ホール・給食センターを現在は市が直接管理しているが、これらの施設を概ね3年を目処に指定管理者制度

を導入し、民間に管理を任せようとする案が示された。これらの施設は専門的な業務で、大手業者の参入が考えられ、その場合現在の市職員及び専門職員等が不要となるケースが考えられる。雇用対策は？市内の企業や各種団体の育成を図り、参入を促す必要がある。又、公募する場合、市内の企業等に限定できないか？

答 指定業者の選定や指定後に評価する体制が十分でないことから、市も市内企業等も十分に体制が整うまで制度を導入すべきでない。

総務部長

指定管理者制度を導入した場合、その施設の管理、運営の権限を指定管理者に委ねるので、その施設に勤務する職員はすべて他の部局へ配置換えを行い、専門職員を含む臨時職員や嘱託職員は退職していただくことになり



ます。市の方で参入のための育成策を講じる事については、事業者の自主判断、企業努力によるところが大であると考えます。市内の業者を優先すべきとの提案については、制度の導入か直営継続かの議論の中で整理していきます。今回の指定管理者制度による民間への市場開放は、多くの企業が大きなビジネスチャンスとして捉えているのが現状です。

市有財産の有効活用 住民サービスのあり方



井花 定樹議員

問 財政の緊急事態に対し財源確保の為に資産リストラを考

源を圧迫し、負の要因となつていることから、必要性の中で、本来のサービスとは何かを見直すべきで、市では、住民参加型の社会を目指しているが、職員のボランティア参加意識は低く、意識改革の提案として、矢祭町方式を考えるべきである。

助役

17年度秋には準備に入り、17年度中に1億円売却を目標として遊休土地の処分を実施します。市行政の推進、市民サービスにとつて有益な事は、積極的に取り入れるよう考えていかなければならない。

土木交通部長

市内23か所に1020台分の市営駐車場があり、うち今津駅西には月極有料駐車場が1か所あります。駅周辺駐車場の確保は、湖西線利用客を増やすためであり、当



は従来のとおり進めませんが、サービスと負担のあり方や公平性の面から今後の課題であると思います。また、条例は有料駐車場に関するものであるとご理解ください。